

馬越裕正議員

「東日本大震災」対策について

議員

今後、ハザードマップをどのように再検討していくのか。

市長

国の中防災会議による検討内容が秋ごろにまとめられる予定で、県の見直しは年度内という見通しがある。県に対して、早急な見直しとともに、途中経過の情報提供や市町村との情報共有をお願いしている。

議員

県が年度内とすると、市は来年度には行うのか。

総務部長

来年度には見直しを行いたいと思っている。

節電対策について

議員 公共施設関連、街灯等の電球の取替え計画を前倒してでも約80%の節電になるLED電球にする考え方

市長 公共施設については、球切れの際に順次交換して



8月4日オープンの
道の駅「笠岡ベイファーム」

いくことにしている。市が

管理する道路照明、漁港港湾施設の照明灯などは、修繕の際に順次LED照明に取り替えている。自治会や町内会などが設置している防犯灯については、都市照明計画委員会を通じて、今年度から新設や修繕の機会を基本にLED照明器具への更新費用も助成することとしている。

市長 道の駅を起点としたサイクリングコースの設定を検討している。コースは、神島一周コースや太陽の広場へのコースなどを検討している。今後、関係者の意見を聞く上で、コースを決定し、マップを作成していきたい。



自転車利用促進対策としてのサイクリングロードについて

大月隆司議員

防災対策について

議員 災害時や平時の防災活動について、市・市民・企業・団体などの役割を明確に示し、日ごろから防災

について意識することにより、災害に強いまちになると考える。本市における役割分担の認識と「防災基本条例」の必要性についてたずねる。

市長 防災については、基本的に取り組みを条例に規

法教育について

議員 新学習指導要領は、

小学校では今年度からの実施となる。改定の基本的考え方の一つに「道徳教育や体育の充実により、豊かな心や健やかな体を育成」と挙げられ、特に道徳の授業・体育の授業を通じてルールづくりや決まりを守るなどの「法教育」の分野について記載されている。

改定前の取り組みとどのようにならったのか、具体的な取り組みについてたずねる。
教育長 新しい学習指導要領の趣旨を踏まえて編集された教科書には、法教育に関する内容が以前よりも詳しく記載されているので、それぞれの教科で着実に指導されるものと考へている。また、法務省が中心となつて、法教育授業の講師派遣制度を設けたり、法教育教材を開発・配布したりようなる動きもあるので、今後学校へ周知を図っていくことによって普及・定着に寄与できると考えている。

小山明正議員

危機管理の強化について

議員 津波退避経路の確立